Rec'd PCT/PTO 09 MAY 2005

PCT/JP03/13857

29.10.03

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年11月 8日

REGEIVED 19 DEC 2003

PCT

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-325976

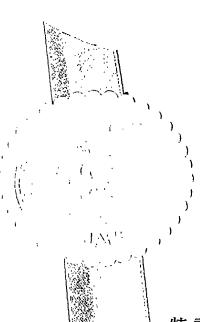
WIPO

[ST. 10/C]:

[JP2002-325976]

旭電化工業株式会社

出 願 人 Applicant(s):



PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2003年12月 8日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



BEST AVAILABLE COPY

【書類名】

特許願

【整理番号】

AA0242

【提出日】

平成14年11月 8日

【あて先】

特許庁長官 太田 信一郎 殿

【国際特許分類】

C08G 63/16

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県さいたま市白幡5丁目2番13号 旭電化工業株

式会社内

【氏名】

兄部 真二

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県さいたま市白幡5丁目2番13号 旭電化工業株

式会社内

【氏名】

岩波 清立

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県さいたま市白幡5丁目2番13号 旭電化工業株

式会社内

【氏名】

荒井 照夫

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県さいたま市白幡5丁目2番13号 旭電化工業株

式会社内

【氏名】

本田 知紀

【特許出願人】

【識別番号】

000000387

【氏名又は名称】

旭電化工業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100076532

【弁理士】

【氏名又は名称】 羽鳥 修

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013398

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

要約書

【包括委任状番号】 9711274

【プルーフの要否】

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ポリエステル系可塑剤及び塩素含有樹脂組成物

【特許請求の範囲】

【請求項1】 2-メチルー1, 3-プロパンジオール100モル部、3- メチルー1, 5-ペンタンジオール10~1000モル部、及びその他の脂肪族ジオール0~1000モル部からなるジオール成分(a)、アジピン酸100モル部、及びその他の有機ジカルボン酸0~100モル部からなる有機ジカルボン酸成分(b)、並びに、一価の脂肪族アルコール又は一価の脂肪族有機酸からなる末端停止剤(c)を反応させて得られる、平均分子量が500~5000であるポリエステル系可塑剤。

【請求項2】 塩素含有樹脂100質量部、請求項1記載のポリエステル系 可塑剤10~100質量部、及びその他の添加剤成分0~100質量部からなる 塩素含有樹脂組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、特定のポリエステル系可塑剤及び該可塑剤を含有する塩素含有樹脂組成物に関し、詳しくは、2-メチル-1,3-プロパンジオールと3-メチル-1,5-ペンタンジオールとを必須成分とするジオール成分、アジピン酸を必須成分とする有機ジカルボン酸成分、及び末端停止剤を反応させて得られるポリエステル系可塑剤、並びに該可塑剤を含有する塩素含有樹脂組成物に関する。

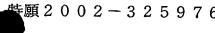
[0002]

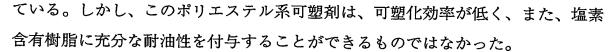
【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】

脂肪族ジオール及び脂肪族ジカルボン酸から得られるポリエステル化合物は、 合成樹脂の可塑剤として有用であり、特に塩化ビニル系樹脂等の塩素含有樹脂の 可塑剤として広く用いられている。

[0003]

脂肪族ジオールとして2-メチル-1,3-プロパンジオールを用いることにより低温柔軟性を改善したポリエステル系可塑剤が、下記特許文献1に報告され





[0004]

従って、本発明の目的は、可塑化効率に優れ、且つ塩素含有樹脂等の合成樹脂 に優れた耐油性を付与することができるポリエステル系可塑剤、及び該ポリエス テル系可塑剤を含有する塩素含有樹脂組成物を提供することにある。

[0005]

【特許文献1】

特開昭61-78827号公報

[0006]

【課題を解決するための手段】

本発明者等は、検討を重ねた結果、特定の原料から得られるポリエステル化合 物が、上記課題を解決し得ることを知見した。

[0007]

本発明は、上記知見に基づいてなされたものであり、2-メチル-1、3-プ ロパンジオール100モル部、3-メチル-1,5-ペンタンジオール10~1 000モル部、及びその他の脂肪族ジオール0~1000モル部からなるジオー ル成分(a)、アジピン酸100モル部、及びその他の有機ジカルボン酸0~1 00 モル部からなる有機ジカルボン酸成分(b)、並びに、一価の脂肪族アルコ ール又は一価の脂肪族有機酸からなる末端停止剤(c)を反応させて得られる、 平均分子量が500~5000であるポリエステル系可塑剤を提供するものであ る。

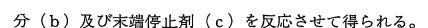
また、本発明は、塩素含有樹脂100質量部、上記ポリエステル系可塑剤10 ~100質量部、及びその他の添加剤成分0~100質量部からなる塩素含有樹 脂組成物を提供するものである。

[0008]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施形態について詳細に説明する。

本発明のポリエステル系可塑剤は、ジオール成分(a)、有機ジカルボン酸成



[0009]

上記のジオール成分(a)は、2-メチル-1,3-プロパンジオール及び3-メチル-1,5-ペンタンジオールを必須成分とし、その他の脂肪族ジオールを任意成分とする、脂肪族ジオールの混合物からなる。

[0010]

上記のその他の脂肪族ジオールとしては、エチレングリコール、1, 2-プロパンジオール、1, 3-プロパンジオール、2-ブチルー2-エチルー1, 3-プロパンジオール、1, 4-ブタンジオール、ネオペンチルグリコール、3-メチルー2, 4-ペンタンジオール、2, 4-ペンタンジオール、1, 5-ペンタンジオール、2, 4-ジエチルー1, 5-ペンタンジオール、1, 6-ヘキサンジオール、1, 7-ヘプタンジオール、3, 5-ヘプタンジオール、1, 8-オクタンジオール、1, 9-ノナンジオール、1, 10-デカンジオール等が挙げられる。

[0011]

上記のジオール成分(a)における3-メチルー1, 5-ペンタンジオールの使用量は、2-メチルー1, 3-プロパンジオール100モル部に対して、10~1000モル部であり、10~200モル部が好ましく、20~100モル部がより好ましい。10モル部より少ないと充分な低温柔軟性を得ることができず、1000モル部を超えると耐油性が悪化する。

[0012]

上記のジオール成分 (a) におけるその他の脂肪族ジオールの使用量は、2-メチルー1,3-プロパンジオール100モル部に対して、0~1000モル部であり、0~500モル部が好ましく、0~200モル部がより好ましい。100モル部を超えると優れた可塑化効率や耐油性が得られなくなる。

[0013]

また、前記の有機ジカルボン酸成分(b)は、アジピン酸を必須成分とし、その他の有機ジカルボン酸を任意成分とするものである。

[0014]

上記のその他の有機ジカルボン酸としては、シュウ酸、マロン酸、コハク酸、グルタル酸、ピメリン酸、スベリン酸、アゼライン酸、セバシン酸、ドデカン二酸、2ーメチルコハク酸、2ーメチルアジピン酸、3ーメチルアジピン酸、3ーメチルペンタン二酸、2ーメチルオクタン二酸、3,8ージメチルデカン二酸、3,7ージメチルデカン二酸、水添ダイマー酸等の脂肪族ジカルボン酸類、フタル酸、テレフタル酸、イソフタル酸、オルトフタル酸、ナフタレンジカルボン酸等の芳香族ジカルボン酸類、1,2ーシクロペンタンジカルボン酸、1,3ーシクロペンタンジカルボン酸、1,3ーシクロペンタンジカルボン酸、1,3ーシクロペキサンジカルボン酸、1,4ージカルボン酸、1,4ージカルボン酸、1,4ージカルボシルメチレンシクロペキサン等の脂環式ジカルボン酸が挙げられる。

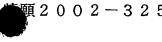
[0015]

これらのその他の有機カルボン酸の使用量は、アジピン酸100モル部に対して、 $0\sim100$ モル部であり、 $0\sim50$ モル部が好ましく、 $0\sim20$ モル部がより好ましい。100モル部を超えると優れた可塑化効率や耐油性が得られなくなる。

$[0\ 0\ 1\ 6]$

前記の末端停止剤(c)は、一価の脂肪族アルコール又は一価の脂肪族有機酸からなる。一価の脂肪族アルコールとしては、メタノール、エタノール、1ープロパノール、2ープロパノール、ブタノール、2ーブタノール、イソブチルアルコール、第三ブチルアルコール、アミルアルコール、ヘキサノール、イソヘキサノール、ヘプタノール、2ーヘプタノール、オクタノール、イソオクタノール、2ーエチルヘキサノール、ノナノール、イソノナノール、デカノール、イソデカノール、ウンデカノール、イソウンデカノール、ドデカノール、ベンジルアルコール、2ーブチルオクタノール、2ーヘキシルデカノール、ステアリルアルコール、2ーヘキシルデカノール、ステアリルアルコール、2ーオクチルデカノール、2ーヘキシルドデカノール、2ーオクチルドデカノール、2ーデシルテトラデカノール、トリデシルアルコール、イソトリデシルアルコール等が挙げられ、これらは単独で又は二種類以上の混合物として用いられる。

[0017]



一価の脂肪族有機酸としては、蟻酸、酢酸、プロピオン酸、酪酸、イソ酪酸、 吉草酸、カプロン酸、カプリル酸、2-エチルヘキサン酸、ペラルゴン酸、カプ リン酸、ネオデカン酸、ウンデカン酸、ラウリン酸、トリデカン酸、ミリスチン 酸、ペンタデカン酸、パルミチン酸、マルガリン酸、ステアリン酸、やし油脂肪 酸等が挙げられ、これらは単独で又は二種類以上の混合物として用いられる。

[0018]

上述したジオール成分(a)、有機ジカルボン酸成分(b)及び末端停止剤(c) を反応させてなる本発明のポリエステル系可塑剤は、分子量が500~50 00であり、好ましくは500~3000、より好ましくは1000~3000 である。500より小さいと揮散性、ブリード、移行等の問題が起こり、500 0より大きいと相溶性及び柔軟性の悪化が起こる。

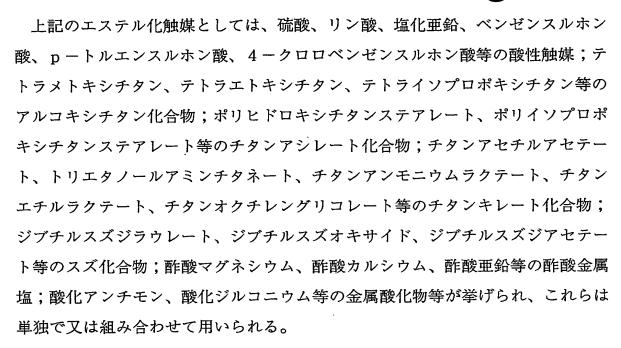
[0019]

また、本発明のポリエステル系可塑剤の粘度は、特に制限を受けるものではな く、用途や使用方法に応じて任意に設定できる。本発明のポリエステル系可塑剤 を塩素含有樹脂の可塑剤として使用する場合、粘度は通常100~5000mP a.sである。また、酸価は1以下であることが好ましく、水酸基価は30以下 であることが好ましい。

[0020]

ジオール成分(a)、有機ジカルボン酸成分(b)及び末端停止剤(c)を反 応させて本発明のポリエステル系可塑剤を製造する方法は、特に制限を受けるも のではなく、周知一般のポリエステルの製造方法を適用することができる。該製 造方法としては、ジオールと有機ジカルボン酸とを直接縮合させる方法、ジオー ルと有機カルボン酸の低級アルキルエステルとのエステル交換を用いる方法、ジ オールと有機カルボン酸ハライドとを縮合させる方法等が挙げられる。これらの 製造方法における反応には、エステル化触媒を用いてもよく、無触媒でもよい。 末端停止剤(c)も同様のエステル化反応を用いて導入される。また、ジオール 成分(a)、有機ジカルボン酸成分(b)及び末端停止剤(c)のモル比は任意 であり、分子量が500~5000になるように設定される。

[0021]



[0022]

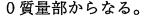
また、本発明のポリエステル系可塑剤においては、ジオール成分(a)、有機ジカルボン酸成分(b)及び末端停止剤(c)とともに、必要に応じて、その他の原料を反応させてもよい。その他の原料としては、12ーヒドロキシステアリン酸、(ポリ)12ーヒドロキシステアリン酸、4ーヒドロキシ安息香酸、ポリ4ーヒドロキシ安息香酸等のヒドロキシ酸;トリメチロールエタン、トリメチロールプロパン、ヘキシトール類、ペンチトール類、グリセリン、ポリグリセリン、ペンタエリスリトール、ジペンタエリスリトール、テトラメチロールプロパン、等の三価以上のアルコール化合物;トリメリト酸、トリメシン酸等のトリカルボン酸類等が挙げられる。その他の原料は、ジオール成分(a)、有機ジカルボン酸成分(b)及び末端停止剤(c)の合計量100モル部に対し、10モル部以下で用いるのが好ましい。

[0023]

本発明のポリエステル系可塑剤は、合成樹脂、特に塩素含有樹脂に好適に使用されるものである。

[0024]

本発明の塩素含有樹脂組成物は、塩素含有樹脂100質量部、上述した本発明のポリエステル系可塑剤10~100質量部、及びその他の添加剤成分0~10



[0025]

上記の塩素含有樹脂としては、例えば、ポリ塩化ビニル、塩素化ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビニリデン、塩素化ポリエチレン、塩化ビニルー酢酸ビニル共重合体、塩化ビニルーエチレン共重合体、塩化ビニループロピレン共重合体、塩化ビニルースチレン共重合体、塩化ビニルースチレン共重合体、塩化ビニルースチレン共重合体、塩化ビニルースチレンー無水マレイン酸三元共重合体、塩化ビニルースチレンーアクリロニトリル三元共重合体、塩化ビニルーブタジエン共重合体、塩化ビニルーイソプレン共重合体、塩化ビニルー塩素化プロピレン共重合体、塩化ビニルー塩化ビニルー塩化ビニルー塩でニリデンー酢酸ビニル三元共重合体、塩化ビニルーマレイン酸エステル共重合体、塩化ビニルーメタクリル酸エステル共重合体、塩化ビニルーマルナン酸エステル共重合体、塩化ビニルーを種ビニルエーテル共重合体等の塩素含有樹脂、及びこれらの相互のブレンド品、更に、これらの塩素含有樹脂と塩素を含まない合成樹脂、例えば、アクリロニトリルースチレン共重合体、アクリロニトリルースチレン一ブタジエン三元共重合体、エチレン一酢酸ビニル共重合体、エチレンーエチル(メタ)アクリレート共重合体、ポリエステル等との、ブレンド品、ブロック共重合体、グラフト共重合体等が挙げられる。

[0026]

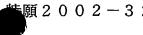
本発明の塩素含有樹脂組成物において、本発明のポリエステル系可塑剤の使用量は、用途により必要な柔軟性を付与できる範囲であればよく、上記の塩素含有樹脂100質量部に対して、通常10~100質量部である。

[0027]

前記のその他の添加剤成分としては、本発明のポリエステル系可塑剤以外の可 塑剤; βージケトン化合物; 絶縁性向上剤; 各種金属塩; ポリオール類; エポキ シ化合物; 有機ホスファイト化合物、フェノール系又は硫黄系抗酸化剤; 紫外線 吸収剤; ヒンダードアミン系光安定剤; 無機系安定剤; 充填剤; 防曇剤; 防霧剤 ; 安定化助剤; 有機スズ化合物等の、周知一般の添加剤成分が挙げられる。

[0028]

本発明のポリエステル系可塑剤以外の可塑剤としては、例えば、ジブチルフタ



レート、ブチルヘキシルフタレート、ジヘプチルフタレート、ジオクチルフタレ ート、ジイソノニルフタレート、ジイソデシルフタレート、ジラウリルフタレー ト、ジシクロヘキシルフタレート、ジオクチルテレフタレート等のフタル酸系可 塑剤:ジオクチルアジペート、ジイソノニルアジペート、ジイソデシルアジペー ト、ジ(ブチルジグリコール)アジペート等のアジピン酸系可塑剤;テトラヒド ロフタル酸系可塑剤、アゼライン酸系可塑剤、セバチン酸系可塑剤、ステアリン 酸系可塑剤、クエン酸系可塑剤、トリメリット酸系可塑剤、ピロメリット酸系可 塑剤、ビフェニレンポリカルボン酸系可塑剤が挙げられる。これらの可塑剤の使 用量は、本発明のポリエステル系可塑剤100質量部に対して、100質量部以 下とするのが好ましい。

[0029]

上記のβージケトン化合物としては、例えば、ジベンゾイルメタン、ベンゾイル アセトン、ステアロイルベンゾイルメタン、カプロイルベンゾイルメタン、デヒ ドロ酢酸、トリベンゾイルメタン、1、3-ビス(ベンゾイルアセチル)ベンゼ ン、或いはこれらの金属塩(リチウム、ナトリウム、カリウム、カルシウム、マ グネシウム、バリウム、亜鉛等)等が挙げられる。これらのβージケトン化合物 の使用量は、塩素含有樹脂100質量部に対して、0.01~10質量部が好ま しい。0.01質量部より少ないと充分な添加効果が得られず、また、10質量 部を超えると添加効果の向上が得られないばかりか、耐熱性が悪くなる場合があ る。

[0030]

また、上記の絶縁性向上剤としては、特開昭57-177040号、特開平5 -262943号、特開平5-179090号、特開平9-324089号公報 等に記載されている非晶性珪酸カルシウム(水和物)、αーダイカルシウムシリ ケートハイドレートと水酸化カルシウムからなる組成物、アルミニウム又はアル カリ土類金属の珪酸塩等が挙げられる。これらの中でも、非晶性珪酸カルシウム (水和物)が、絶縁性及び耐熱性に優れるので好ましい。

[0031]

該非晶性珪酸カルシウム(水和物)としては、トバモライトゲル、CSH(I

)、CSH(II)等が挙げられる。該非晶性珪酸カルシウム(水和物)の使用量は、塩素含有樹脂100質量部に対して、0.001~3質量部が好ましく、0.01~1質量部がより好ましい。0.001質量部より少ないと添加効果が殆ど見られず、3質量部より大きいと耐熱性低下や着色が起こる場合がある。

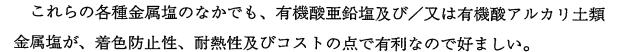
[0032]

また、上記の各種金属塩としては、例えば、有機酸類又はフェノール類の金属 (Li、Na、K、Ca、Ba、Mg、Sr、Zn、Cd、Sn、Cs、Al、有機Sn)塩や有機リン酸類の金属 (Li、Na、K、Ca、Ba、Mg、Sr、Cd、Sn、Cs、Al、有機Sn)塩等が挙げられ、その使用量は、塩素含有樹脂100質量部に対し、好ましくは0.05~10質量部である。

[0033]

該金属塩に用いられる有機酸類としては、例えば、カプロン酸、カプリル酸、 ペラルゴン酸、2-エチルヘキシル酸、カプリン酸、ネオデカン酸、ウンデシレ ン酸、ラウリン酸、ミリスチン酸、パルミチン酸、ステアリン酸、イソステアリ ン酸、12-ヒドロキシステアリン酸、クロロステアリン酸、12-ケトステア リン酸、フェニルステアリン酸、リシノール酸、リノール酸、リノレイン酸、オ レイン酸、アラキン酸、ベヘン酸、エルカ酸、ブラシジン酸及び類似酸、並びに 、獣脂脂肪酸、ヤシ油脂肪酸、桐油脂肪酸、大豆油脂肪酸及び綿実油脂肪酸等の 、天然に産出する上記有機酸の混合物、安息香酸、p-第三ブチル安息香酸、エ チル安息香酸、イソプロピル安息香酸、トルイル酸、キシリル酸、サリチル酸、 5-第三オクチルサリチル酸、ナフテン酸、シクロヘキサンカルボン酸、アジピ ン酸、マレイン酸、アクリル酸、メタクリル酸等が挙げられる。また、上記の金 属塩に用いられるフェノール類としては、例えば、フェノール、クレゾール、エ チルフェノール、シクロヘキシルフェノール、ノニルフェノール、ラウリルフェ ノール等が挙げられる。また、上記の金属塩に用いられる有機リン酸類としては 、例えば、モノ又はジオクチルリン酸、モノ又はジラウリルリン酸、モノ又はジ ステアリルリン酸、モノ又はジ(ノニルフェニル)リン酸、ホスホン酸ノニルフ エニルエステル、ホスホン酸ステアリルエステル等が挙げられる。

[0034]



[0035]

また、前記のポリオール類としては、例えば、トリメチロールプロパン、ジトリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール、ジペンタエリスリトール、ポリペンタエリスリトール、ペンタエリスリトール又はジペンタエリスリトールのステアリン酸ハーフエステル、ビス (ジペンタエリスリトール) アジペート、グリセリン、トリス (2ーヒドロキシエチル) イソシアヌレート、ソルビトール、マンニトール、トレハロース等が挙げられる。

[0036]

また、前記のエポキシ化合物としては、例えば、エポキシ化大豆油、エポキシ化亜麻仁油、エポキシ化桐油、エポキシ化魚油、エポキシ化牛脂油、エポキシ化フテアリン酸メチル、エポキシ化ステアリン酸ブチル、エポキシ化ステアリン酸メチル、エポキシ化ステアリン酸ステアリルエステル、エポキシ化ステアリン酸ステアリルエステル、エポキシ化ポリブタジエン、トリス(エポキシプロピル)イソシアヌレート、エポキシ化トール油脂肪酸エステル、エポキシ化亜麻仁油脂肪酸エステル、ビニルシクロヘキセンジエポキサイド、ジシクロヘキセンジエポキサイド、3,4ーエポキシシクロヘキセンメチルエポキシシクロヘキセンジエポキサイド、3,4ーエポキシシクロヘキセンメチルエポキシシクロヘキサンカルボキシレート、ビスフェノールAジグリシジルエーテル、トリメチロールプロパンポリグリシジルエーテル、グリセリンポリグリシジルエーテル、ヘキサンジオールポリグリシジルエーテル、水添ビスフェノールポリグリシジルエーテル、水添ビスフェノールポリグリシジルエーテル、水添ビスフェノールポリグリシジルエーテル、水添ビスフェノールポリグリシジルエーテル、シクロヘキサンジメタノールポリグリシジルエーテル等が挙げられる。

[0037]

また、前記の有機ホスファイト化合物としては、例えば、トリフェニルホスファイト、トリス(2,4-ジ第三ブチルフェニル)ホスファイト、トリス(2,5-ジ第三ブチルフェニル)ホスファイト、トリス(ノニルフェニル)ホスファイト、トリス(モノ、ジ混合ノニイト、トリス(ジノニルフェニル)ホスファイト、トリス(モノ、ジ混合ノニ

ルフェニル) ホスファイト、ジフェニルアシッドホスファイト、2, 2'ーメチ レンビス(4,6-ジ第三ブチルフェニル)オクチルホスファイト、ジフェニル デシルホスファイト、ジフェニルオクチルホスファイト、ジ (ノニルフェニル) ペンタエリスリトールジホスファイト、フェニルジイソデシルホスファイト、ト リブチルホスファイト、トリス(2-エチルヘキシル)ホスファイト、トリデシ ルホスファイト、トリラウリルホスファイト、ジブチルアシッドホスファイト、 ジラウリルアシッドホスファイト、トリラウリルトリチオホスファイト、ビス(ネオペンチルグリコール)・1,4-シクロヘキサンジメチルジホスフィト、ビ ス(2,4-ジ第三ブチルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファイト、ビ ス(2,5-ジ第三ブチルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファイト、ビ ス(2,6ージ第三ブチルー4ーメチルフェニル)ペンタエリスリトールジホス ファイト、ビス(2, 4ージクミルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファ イト、ジステアリルペンタエリスリトールジホスファイト、テトラ (C12-1 5混合アルキル)-4,4'-イソプロピリデンジフェニルホスファイト、ビス [2, 2'ーメチレンビス(4, 6ージアミルフェニル)]・イソプロピリデンジフ ェニルホスファイト、テトラトリデシル・4, 4'ーブチリデンビス(2-第三 ブチルー5ーメチルフェノール)ジホスファイト、ヘキサ(トリデシル)・1, 1,3ートリス(2ーメチルー5-第三ブチルー4ーヒドロキシフェニル)ブタ ン・トリホスファイト、テトラキス (2, 4-ジ第三ブチルフェニル) ビフェニ レンジホスホナイト、トリス (2-[(2, 4, 7, 9-テトラキス第三ブチル iジベンゾ[d, f][1, 3, 2]ジオキサホスフェピン-6-4ル) オキシ] エチル) アミン、9, 10-ジハイドロ-9-オキサ-10-ホスファフェナン スレンー10-オキサイド、2-ブチル-2-エチルプロパンジオール・2.4 ,6-トリ第三ブチルフェノールモノホスファイトが挙げられる。

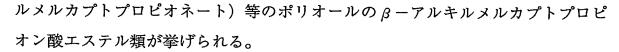
[0038]

また、前記のフェノール系抗酸化剤としては、例えば、2, 6 ージ第三ブチルーp ークレゾール、2, 6 ージフェニルー4 ーオクタデシロキシフェノール、ステアリル(3, 5 ージ第三ブチルー4 ーヒドロキシフェニル)プロピオネート、ジステアリル(3, 5 ージ第三ブチルー4 ーヒドロキシベンジル)ホスホネート

、トリデシル・3,5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシベンジルチオアセテート 、チオジエチレンビス [(3,5-ジ第三ブチル-4-ヒドロキシフェニル)プ ロピオネート]、4,4'ーチオビス(6-第三ブチルーmークレゾール)、2 ーオクチルチオー4,6-ジ(3,5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシフェノキ シ) - s - トリアジン、2, 2' - メチレンビス (4 - メチルー6 - 第三ブチル フェノール)、ビス[3,3ービス(4-ヒドロキシ-3-第三ブチルフェニル `)ブチリックアシッド]グリコールエステル、4,4'ーブチリデンビス(2, 6-ジ第三ブチルフェノール)、4,4'-ブチリデンビス(6-第三ブチルー 3-メチルフェノール)、2,2'-エチリデンビス (4,6-ジ第三ブチル フェノール)、1,1,3ートリス(2ーメチルー4ーヒドロキシー5ー第三ブ チルフェニル)ブタン、ビス[2-第三ブチルー4-メチルー6-(2-ヒドロ キシー3-第三ブチルー5-メチルベンジル)フェニル]テレフタレート、1, 3,5ートリス(2,6ージメチルー3ーヒドロキシー4ー第三ブチルベンジル) イソシアヌレート、1,3,5ートリス(3,5ージ第三ブチルー4ーヒドロ キシベンジル) イソシアヌレート、1,3,5-トリス(3,5-ジ第三ブチル -4-ヒドロキシベンジル)-2, 4, 6-トリメチルベンゼン、1, 3, 5-トリス[(3,5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシフェニル)プロピオニルオキ シエチル]イソシアヌレート、テトラキス[メチレン-3-(3,5-ジ第三ブチ ルー4-ヒドロキシフェニル)プロピオネート]メタン、2-第三ブチルー4-メチルー6-(2-アクロイルオキシー3-第三ブチルー5-メチルベンジル) フェノール、3,9ービス[2-(3-第三ブチルー4-ヒドロキシー5-メチ ルヒドロシンナモイルオキシ) -1, 1-ジメチルエチル]-2, 4, 8, 10 ーテトラオキサスピロ[5.5]ウンデカン、トリエチレングリコールビス[eta]一(3-第三ブチルー4-ヒドロキシー5-メチルフェニル)プロピオネート] が挙げられる。

[0039]

また、前記の硫黄系抗酸化剤としては、例えば、チオジプロピオン酸の、ジラウリル、ジミリスチル、ミリスチルステアリル、ジステアリルエステル等のジアルキルチオジプロピオネート類、及びペンタエリスリトールテトラ (βードデシ



[0040]

また、前記の紫外線吸収剤としては、例えば、2,4-ジヒドロキシベンゾフ エノン、2-ヒドロキシー4-メトキシベンゾフェノン、2-ヒドロキシー4-オクトキシベンゾフェノン、2-ヒドロキシ-4-第三ブチル-4'-(2-メ タクロイルオキシエトキシエトキシ)ベンゾフェノン、5,5'ーメチレンビス (2-ヒドロキシ-4-メトキシベンゾフェノン) 等の2-ヒドロキシベンゾフ エノン類;2-(2-ヒドロキシ-5-メチルフェニル)ベンゾトリアゾール、 2-(2-ヒドロキシ-5-第三オクチルフェニル)ベンゾトリアゾール、2-(2-ヒドロキシ-3,5-ジ第三ブチルフェニル)-5-クロロベンゾトリア ゾール、2-(2-ヒドロキシ-3-第三ブチル-5-メチルフェニル)-5-クロロベンゾトリアゾール、2-(2-ヒドロキシ-3-ドデシル-5-メチル フェニル) ベンゾトリアゾール、2-(2-ヒドロキシ-3-第三ブチル-5-C7~9混合アルコキシカルボニルエチルフェニル)トリアゾール、2-(2-ヒドロキシー3、5ージクミルフェニル)ベンゾトリアゾール、2,2'ーメチ レンビス(4-第三オクチルー6-ベンゾトリアゾリルフェノール)、2-(2 ーヒドロキシー3-第三ブチルー5-カルボキシフェニル) ベンゾトリアゾール のポリエチレングリコールエステル等の2- (2-ヒドロキシフェニル) ベンゾ トリアゾール類;2-(2-ヒドロキシ-4-ヘキシロキシフェニル)-4,6 ージフェニルー1,3,5-トリアジン、2-(2-ヒドロキシー4-メトキシ フェニル)-4,6-ジフェニル-1,3,5-トリアジン、2-(2-ヒドロ キシー4ーオクトキシフェニル)ー4,6ービス(2,4ージメチルフェニル) -1,3,5-トリアジン、2-(2-ヒドロキシ-4-アクリロイルオキシエ トキシフェニル) -4, 6-ビス(2, 4-ジメチルフェニル) -1, 3, 5-トリアジン等の2-(2-ヒドロキシフェニル)-1,3,5-トリアジン類; フェニルサリシレート、レゾルシノールモノベンゾエート、2,4ージ第三ブチ ルフェニルー3,5ージ第三ブチルー4ーヒドロキシベンゾエート、2,4ージ 第三アミルフェニルー3,5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシベンゾエート、ヘ

キサデシルー3, 5-ジ第三ブチルー4-ヒドロキシベンゾエート等のベンゾエート類; 2-エチルー2'ーエトキシオキザニリド、2-エトキシー4'ードデシルオキザニリド等の置換オキザニリド類; xチルー α -シアノー β , β -ジフェニルアクリレート、メチルー2-シアノー3-メチルー3- (p-メトキシフェニル) アクリレート等のシアノアクリレート類が挙げられる。

[0041]

また、前記のヒンダードアミン系光安定剤としては、例えば、2,2,6,6 ーテトラメチルー4ーピペリジルステアレート、1,2,2,6,6ーペンタメ チルー4ーピペリジルステアレート、2,2,6,6ーテトラメチルー4ーピペ リジルベンゾエート、ビス(2, 2, 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジル) セバケート、ビス(1,2,2,6,6-ペンタメチルー4-ピペリジル)セバ ケート、ビス(1ーオクトキシー2,2,6,6ーテトラメチルー4ーピペリジ ル) セバケート、テトラキス(2, 2, 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジル) - 1 , 2 , 3 , 4 - ブタンテトラカルボキシレート、テトラキス(1 , 2 , 2 , 6, 6ーペンタメチルー4ーピペリジル)-1, 2, 3, 4ーブタンテトラカ ルボキシレート、ビス(2, 2, 6, 6-テトラメチルー4-ピペリジル)・ビ ス(トリデシル) -1, 2, 3, 4-ブタンテトラカルボキシレート、ビス(1 *,* 2 *,* 2 *,* 6 *,* 6 ーペンタメチルー 4 − ピペリジル)・ビス(トリデシル)− 1 **, 2, 3, 4 - ブタンテトラカルボキシレート、ビス(1, 2, 2, 6, 6 - ペ** ンタメチルー4ーピペリジル)-2-ブチル-2-(3,5-ジ第三ブチル-4 ーヒドロキシベンジル)マロネート、1-(2-ヒドロキシエチル)-2,2, 6,6-テトラメチルー4-ピペリジノール/コハク酸ジエチル重縮合物、1. 6ービス(2, 2, 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジルアミノ)へキサン/ ジブロモエタン重縮合物、1,6-ビス(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジルアミノ)ヘキサン/2,4-ジクロロ-6-モルホリノ-s-トリア ジン重縮合物、1,6-ビス(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル アミノ)ヘキサン/2,4ージクロロー6-第三オクチルアミノーsートリアジ ン重縮合物、1,5,8,12-テトラキス[2,4-ビス(N-ブチル-N-(2, 2, 6, 6ーテトラメチルー4ーピペリジル)アミノ)ーsートリアジン

-6 - -4 ν] -1 , 5 , 8 , 1 2 - τ + τ

[0042]

また、前記の無機系安定剤としては、例えば、ハイドロタルサイト、リン酸カルシウム、酸化カルシウム、水酸化カルシウム、珪酸カルシウム、リン酸マグネシウム、酸化マグネシウム、水酸化マルミニウム、非結晶性アルミノシリケート、ゼオライト結晶構造を有するアルカリ金属及び/又はアルカリ土類金属のアルミノシリケート、粉末珪酸(シリカ)類、過塩基性炭酸カルシウム、過塩素酸ナトリウム、過塩素酸マグネシウム及び過塩素酸バリウム等が挙げられる。

[0043]

上記のハイドロタルサイトとは、例えば、下記一般式(I)で表わされる如く、マグネシウム及び/又はアルカリ金属並びにアルミニウム、或いは、亜鉛、マグネシウム及びアルミニウムからなる複合塩化合物であり、結晶水を脱水したものであってもよい。

[0044]

【化1】

 $Mg_{x_1}Zn_{x_2}Al_2(OH)_{2(x_1+x_2)+4}(CO_3)_{1/2} \cdot mH_2O$ (1)

(式中、x1 およびx2 は各々下記式で表わされる条件を満たす数を示し、mは 0 または正の数を示す。 0 \leq x2 / x1 <1 0 、 2 \leq x1 + x2 \leq 2 0)

[0045]

上記のハイドロタルサイトは、ステアリン酸等の高級脂肪酸、オレイン酸アルカリ金属塩等の高級脂肪酸金属塩、ドデシルベンゼンスルホン酸アルカリ金属塩等の有機スルホン酸金属塩、高級脂肪酸アミド、高級脂肪酸エステル又はワックス等で被覆されていてもよい。

[0046]

上記のハイドロタルサイトは、天然物であってもよく、また合成品であってもよい。該合成品の合成方法としては、特公昭46-2280号公報、特公昭50-30039号公報、特公昭51-29129号公報、特公平3-36839号公報、特開昭61-174270号公報、特開平5-179052号公報等に記載されている公知の方法が挙げられる。また、上記ハイドロタルサイトは、その結晶構造、結晶粒子系等に制限されることなく使用することができる。

[0047]

また、前記の充填剤としては、例えば、炭酸カルシウム、シリカ、クレー、ガラスビーズ、マイカ、セリサイト、ガラスフレーク、アスベスト、ウオラストナイト、チタン酸カリウム、PMF、石膏繊維、ゾノライト、MOS、ホスフェートファイバー、ガラス繊維、炭酸繊維、アラミド繊維等が挙げられる。

[0048]

また、前記の防曇剤としては、例えば、ポリオキシエチレンラウリルエーテル、ポリオキシエチレンステアリルエーテル、ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル、ポリエチレングリコールモノパルミテート、ポリエチレングリコールモノステアレート、ポリオキシエチレンソルビタンモノラウレート、ポリオキシエチレンソルビタンモノパルミテート、グリセリンモノオレート、ペリセリンモノパルミテート、グリセリンモノステアレート、グリセリンモノオレート、ペ

ンタエリスリトールモノラウレート、ソルビタンモノパルミテート、ソルビタンモノベへネート、ソルビタンジステアレート、ジグリセリンジオレートナトリウムラウリルサルフェート、ドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム、ブチルナフタレンスルホン酸ナトリウム、セチルトリメチルアンモニウムクロライド、ドデシルアミン塩酸塩、ラウリン酸ラウリルアミドエチルリン酸塩、トリエチルセチルアンモニウムイオダイド、オレイルアミノジエチルアミン塩酸塩、ドデシルピリジニウム塩等が挙げられる。

[0049]

また、前記の防霧剤としては、例えば、アニオン系含フッ素界面活性剤、カチオン系含フッ素界面活性剤、両性含フッ素界面活性剤、ノニオン系含フッ素界面活性剤、含フッ素オリゴマー等の含フッ素化合物が挙げられる。

[0050]

また、前記の安定化助剤としては、例えば、ジフェニルチオ尿素、ジフェニル 尿素、アニリノジチオトリアジン、メラミン、安息香酸、けい皮酸、p-第三ブ チル安息香酸、脂肪族有機酸が挙げられる。

[0051]

また、前記の有機スズ化合物としては、例えば、ジブチル錫あるいはジオクチル錫のラウレート、マレート、メルカプト、マレートポリマーが挙げられる。

[0052]

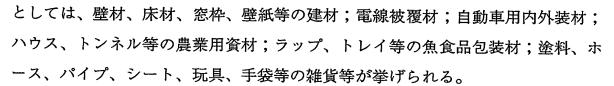
その他の添加剤成分としては、上記に例示した成分以外に、さらに必要に応じて、通常塩素含有樹脂に使用される添加剤成分、例えば、架橋剤、帯電防止剤、よう変剤、プレートアウト防止剤、表面処理剤、滑剤、難燃剤、蛍光剤、防黴剤、殺菌剤、金属不活性化剤、離型剤、顔料、加工助剤、酸化防止剤、光安定剤、発泡剤等を用いることもできる。

[0053]

本発明の塩素含有樹脂組成物において、その他の添加剤成分の合計使用量は、 塩素含有樹脂100質量部に対して、通常0~100質量部である。

[0054]

本発明のポリエチレン系可塑剤を含有する本発明の塩素含有樹脂組成物の用途



[0055]

【実施例】

以下、製造例、実施例等をもって本発明を更に詳細に説明する。しかしながら、本発明は、以下の実施例等によって何ら制限を受けるものではない。

下記製造例1~3は、本発明のポリエステル系可塑剤の実施例を示すものであり、下記実施例1~3は、下記製造例1~3それぞれにおいて得られた本発明のポリエステル系可塑剤を含有する本発明の塩素含有樹脂組成物の実施例を示すものである。また、下記比較製造例1~2は、3-メチル-1,5-ペンタンジオールを用いずに合成するポリエステル系可塑剤の実施例を示すものであり、下記比較例1~2は、下記比較製造例1~2それぞれにおいて得られたポリエステル系可塑剤を含有する塩素含有樹脂組成物の実施例を示すものである。

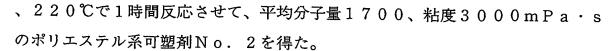
[0056]

[製造例1]

[0057]

「製造例 2]

反応フラスコに、2-メチルー1, 3-プロパンジオール1. 7モル部、3-メチルー1, 5-ペンタンジオール0. 6モル部、ネオペンチルグリコール0. 6モル部、アジピン酸3. 0モル部、2-エチルヘキサノール1. 2モル部、及びテトライソプロポキシチタン0. 0005モル部を仕込み、窒素気流下で生成する水を留去しながら220℃で8時間反応させた後、更に、圧力4000Pa



[0058]

[製造例3]

[0059]

「比較製造例1]

反応フラスコに、2-メチルー1, 3-プロパンジオール2. 9モル部、アジピン酸3. 0モル部、イソノナノール1. 1モル部、及びテトライソプロポキシチタン0. 0005モル部を仕込み、窒素気流下で生成する水を留去しながら220℃で8時間反応させた後、更に、圧力4000Pa、220℃で1時間反応させて、平均分子量1600、粘度3000mPa・sのポリエステル系可塑剤No. 4を得た。

[0060]

「比較製造例2]

反応フラスコに、2-メチルー1, 3-プロパンジオール1. 7モル部、ネオペンチルグリコール1. 2モル部、アジピン酸3. 0モル部、2-エチルヘキサノール1. 1モル部、及びテトライソプロポキシチタン0. 0005モル部を仕込み、窒素気流下で生成する水を留去しながら220℃で8時間反応させた後、更に、圧力4000Pa、220℃で1時間反応させて、平均分子量1700、粘度3000mPa・sのポリエステル系可塑剤No.5を得た。

[0061]

[実施例1~3]

上記製造例 $1 \sim 3$ それぞれにおいて得られたポリエステル系可塑剤 $No.1 \sim 3$ を用い、下記(配合)に従って配合した塩素含有樹脂組成物を、170 $\mathbb C$ 、30 $\mathbb C$ $\mathbb C$

[0062]

(配合)	重量部
ポリ塩化ビニル樹脂(重合度1050)	1 0 0
ポリエステル系可塑剤 (表1の記載参照)	5 0
エポキシ化大豆油	2
アデカスタブ1500	0.5
(旭電化工業社製ホスファイト化合物)	
2-エチルヘキサン酸	0.02
炭酸バリウム	0.2
p - 第三ブチル安息香酸亜鉛	0.05
メタトルエン酸亜鉛	0.05
ステアリン酸バリウム	1
ステアリン酸亜鉛	0.4
ハイドロタルサイト;DHT-4A(協和化学社製)	0.4
ジベンゾイルメタン	0. 1
ビスフェノールA	0.14

[0063]

[比較例1~2]

ポリエステル系可塑剤として、上記比較製造例 1、 2 それぞれにおいて得られたポリエステル系可塑剤 N o . 4 、 5 を用いた以外は、上記実施例 1 と同様の配合及び方法により作成したシートについて、上記実施例 1 と同様にして引張試験及び耐油性試験を行った。これらの結果を表 1 に示す。

[0064]



	ポリエステル系 可塑剤	引張試験			耐油性試験	
		100%モジ ュラス (MPa)	伸び (%)	引張強さ (MPa)	伸び残率 (%)	引張強さ 残率(%)
実施例 1	No. 1	11.5	370	22.8	99	105
実施例 2	No. 2	12.0	360	23.0	99	110
実施例3	No. 3	11.8	362	23.3	100	105
比較例 1	No. 4	13.9	348	25.1	94	95
比較例 2	No. 5	13.3	322	24.6	86	86

[0065]

表1の結果から明らかなように、本発明のポリエステル系可塑剤を用いた場合、3ーメチルー1,5ーペンタンジオールを用いずに合成したポリエチレン系可塑剤を同量で用いた場合に比べて、充分な引張強さを保持しながら、100%モジュラスが低く且つ伸びが大きいことが確認され、本発明のポリエステル系可塑剤は優れた可塑化効率を有していることが明らかになった。また、本発明のポリエステル系可塑剤を含有する塩素含有樹脂組成物は、耐油性試験においても、良好な伸び残率及び引張強さ残率を示し、耐油性に優れていることが確認された。

[0066]

【発明の効果】

本発明のポリエステル系可塑剤は、優れた可塑化効率を有し、合成樹脂、特に 塩素含有樹脂に、優れた耐油性を付与できるものである。 【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 可塑化効率に優れ、且つ塩素含有樹脂等の合成樹脂に優れた耐油性を付与することができるポリエステル系可塑剤、及び該ポリエステル系可塑剤を含有する塩素含有樹脂組成物を提供すること。

【解決手段】 2-メチルー1, 3-プロパンジオール100モル部、<math>3-メチルー1, 5-ペンタンジオール10~1000モル部、及びその他の脂肪族ジオール0~1000モル部からなるジオール成分(a)、アジピン酸100モル部、及びその他の有機ジカルボン酸0~100モル部からなる有機ジカルボン酸成分(b)、並びに、一価の脂肪族アルコール又は一価の脂肪族有機酸からなる末端停止剤(c)を反応させて得られる、平均分子量が500~5000であるポリエステル系可塑剤。

【選択図】 なし

特願2002-325976

出願人履歴情報

識別番号

[000000387]

1. 変更年月日 [変更理由]

1990年 8月15日 新規登録

更埋田」 新 住 所 東

東京都荒川区東尾久7丁目2番35号

氏 名 旭電化工業株式会社

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.